

燕市まち・ひと・しごと創生総合戦略

【計画期間：平成27年度～令和元年度】

進行管理表〔2018年度〕

令和元年8月

新潟県燕市

＜プロジェクト1 しごと＞ つばめ産業ブランド創生プロジェクト					P3
(1) 販路開拓					
① 地域産業ブランド化の推進					
「金属酒器で乾杯!」習慣の普及	商工振興課				P4
産地産業グローバル展開支援事業	商工振興課				P5
② 広域連携による産業情報発信					
地場産業振興センターによる海外販路開拓事業	商工振興課				P6
燕三条ものづくりメッセ	商工振興課		交付金活用		P7
「しごと創生」圏域拠点構築事業	商工振興課				P8
(2) 新産業育成・競争力強化					
① 新産業育成支援					
次世代産業育成支援事業	商工振興課		交付金活用		P9
② ものづくり現場力改善強化					
燕市ものづくり品質管理制度(TSO)	商工振興課		交付金活用		P11
ものづくり現場力強化事業	商工振興課				P12
(3) 人材育成					
① 産地基盤技術の伝承					
つばめ産業レガシープロジェクト	商工振興課				P13
② 創業支援・担い手育成					
つばめ創業支援事業	商工振興課		交付金活用		P14
農カアップ・コスト低減に向けたチャレンジ支援	農政課		交付金活用		P15
＜プロジェクト2 ひと＞ 若者・女性が輝くつばめプロジェクト					P16
(1) 地元定着・転入増の流れをつくる					
① UIターン就労支援					
「東京つばめいと」をはじめとする学生・若手社会人等との交流促進	地域振興課	商工振興課	交付金活用		P17
② 女性が輝くつばめプロジェクト					
女性が輝くつばめプロジェクト	地域振興課	商工振興課	交付金活用		P19
(2) 結婚・子育て応援					
① 男女の出会いサポート					
男女の出会いサポート事業	地域振興課				P21
② 妊娠から育児までの切れ目ない支援					
母子保健支援サポート事業	健康づくり課	社会福祉課	交付金活用		P22
③ 子育て世帯生活支援					
子育て世帯生活支援事業	都市計画課	子育て支援課	交付金活用		P24
＜プロジェクト3 まち＞ ホストシティつばめプロジェクト					P26
(1) 魅力づくりと発信					
① 産業観光の推進					
産業観光の推進	商工振興課	総務課	交付金活用		P27
	地域振興課				
② インバウンド観光の推進					
インバウンド観光の推進	商工振興課		交付金活用		P29
(2) 広域観光連携の促進					
① 広域連携の推進					
燕・弥彦地域定住自立圏共生ビジョン推進事業	企画財政課	商工振興課			P30
海外プロモーションの推進	商工振興課				P31
燕三条工場の祭典	商工振興課		交付金活用		P32
中越地域文化・観光振興事業	商工振興課	社会教育課	交付金活用		P33
(3) 受入体制の整備					
① 観光交流拠点の整備					
県央大橋西詰周辺地域整備事業	企画財政課				P35
道の駅・国上整備事業	商工振興課				P36
＜フラッグシッププロジェクト＞つばめ東京オリンピック・パラリンピックプロジェクト					P37
(1) 東京オリ・パラを契機とした産業再生					
オリ・パラ選手村等での燕製品採用	商工振興課				P38
カトラリー検定の普及	商工振興課				P39
(2) 英語教育の推進(ジャック&ベティプロジェクト)					
英語教育の推進(ジャック&ベティプロジェクト)	学校教育課				P40
(3) 東京オリ・パラ事前キャンプの誘致					
東京オリ・パラ事前キャンプの誘致	社会教育課				P41
スポーツイベント誘致による交流人口の拡大	社会教育課		交付金活用		P42

# 表の見方

所管課	所管課名	総合戦略ページ
大分類	総合戦略のプロジェクト名を転記しています。	
中分類	総合戦略上の体系的な位置付けを転記しています。	
小分類		

## ◇重要業績評価指標(KPI)◇

数値目標	基準値	昨年度報告実績	実績値(時点)	目標値(2020年)
総合戦略の指標を転記しています。地方創生推進交付金対象事業の場合、指標名の後に<地方創生推進交付金>と記載しています。	総合戦略に記載された基準値を転記しています。	昨年度調査した実績値を記載しています。	実績値を記載しています。	総合戦略の目標値を転記しています。地方創生交付金事業の場合、「2019年3月:●件」などと記載しています。

1. 事業名	総合戦略(または交付金対象)の事業名を転記しています。
2. 目的	総合戦略に記載された各事業の目的を転記しています。
3. 事業内容	総合戦略に記載された各事業の内容を転記しています。
4. 2018年度 の取組内容	「★」の付いているものは、2018年度からの新たな取組や拡充した取組内容です。
5. KPIに寄与 した成果・評価	<p>【自己評価】</p> <p>担当課として「KPIに寄与した成果・評価」を記載しています。</p> <p>自己評価については、</p> <p>①本事業は地方創生に非常に効果的であった(指標が目標値を上回ったなどの場合)</p> <p>②本事業は地方創生に相当程度効果があつた(目標値を上回ることはなかったものの目標値を相当程度(7割~8割)達成したなどの場合)</p> <p>③本事業は地方創生に一定の効果が認められるが、見直し等が必要である(目標値を上回ることはなかったものの事業開始前よりも改善したなどの場合)</p> <p>④本事業は地方創生に対して効果がなかったことから、抜本的な見直し等が必要である(実績値が本事業開始前の数値よりも悪化しているなどの場合)</p> <p>の4段階評価となっています。</p>
6. 今後の 取組・改善点	「5.KPIに寄与した成果・評価」を受けて、今後の取組や改善点を記載しています。
7. 総合計画 審議会の意見	<p>1. 総合戦略のKPI達成に有効であった / 2. 総合戦略のKPI達成に有効とは言えない</p> <p>&lt;評価する点・改善すべき点など&gt;</p>

大分類	<プロジェクトI しごと> つばめ産業ブランド創生プロジェクト
-----	---------------------------------

## ◇成果指標◇

数値目標	基準値	昨年度報告実績	実績値(時点)	目標値(2020年)
製造品出荷額等	3,844億 6千万円 (2013年)	4,413億 2千万円 (2015年)	4,350億 9千万円 (2016年)	4,310億円
従業者一人当たり製造業付加価値額	818万円 (2013年)	797万円 (2015年)	889万円 (2016年)	950万円
市町村内総生産	3,225億円 (2012年度)	3,228億円 (2015年度)	3,524億円 (2016年度)	3,350億円

製造業や農業といったものづくりの後継者や担い手を育成し、産地産業を維持・発展させ、継続的に雇用を創出するため、販路開拓、新産業育成・競争力強化、人材育成の3分野を柱に『つばめ産業ブランド創生プロジェクト』に取り組みます。

(1) 販路開拓
① 地域産業ブランド化の推進
「金属酒器で乾杯!」習慣の普及
産地産業グローバル展開支援事業
② 広域連携による産業情報発信
地場産業振興センターによる海外販路開拓事業
燕三条ものづくりメッセ
「しごと創生」圏域拠点構築事業
(2) 新産業育成・競争力強化
① 新産業育成支援
次世代産業育成支援事業
② ものづくり現場力改善強化
燕市ものづくり品質管理制度(TSO)
ものづくり現場力強化事業
(3) 人材育成
① 産地基盤技術の伝承
つばめ産業レガシープロジェクト
② 創業支援・担い手育成
つばめ創業支援事業
農カアップ・コスト低減に向けたチャレンジ支援

所管課	商工振興課	総合戦略ページ	61~63
-----	-------	---------	-------

大分類	<プロジェクトI しごと> つばめ産業ブランド創生プロジェクト
中分類	(1) 販路開拓
小分類	① 地域産業ブランド化の推進

◇重要業績評価指標(KPI)◇

数値目標	基準値	昨年度報告実績	実績値(時点)	目標値(2020年)
金属製品製造品出荷額	826億6千万円 (2013年)	906億3千万円 (2015年)	957億3千万円 (2016年)	910億円
海外見本市出展企業数(各支援機関補助制度活用企業数)	8社 (2014年度)	22社 (2017年度)	26社 (2018年度)	20社

1. 事業名	「金属酒器で乾杯!」習慣の普及
2. 目的	《地産地消による消費喚起》 金属製品のぐい呑み、タンブラー等による乾杯の習慣を普及し、地域文化として確立することで、燕製品の技術力を世界に発信し、地域産業の活性化を図ります。
3. 事業概要	市内飲食店等への金属酒器の普及による産業や消費の活性化を通じて、製造業や飲食業への好循環をもたらすとともに、金属酒器に象徴される金属加工業を地域文化として確立することを目指して、市民・飲食業者・製造販売者・市が連携し、それぞれの役割を果たしながら、燕製金属酒器の普及促進に努めます。
4. 2018年度の取組内容	● 商工振興課 ・ 商工会議所・商工会と連携したタンブラーの貸出 ・ 公式ウェブサイト、Facebook、Instagram、Twitterによる情報発信 ・ 宿泊施設等との連携による金属酒器を活用した観光客誘致
5. KPIに寄与した成果・評価	【自己評価】 ③本事業は地方創生に一定の効果が認められるが、見直し等が必要である 燕市金属酒器乾杯運動公式ウェブサイトを通じ、情報発信を行いました。また2015年度から「燕・弥彦広域観光連携会議」における燕弥彦コラボ企画事業として、金属製タンブラーを宿泊施設等に無償貸与し、お客様から実際に使用してもらい、感想を伺うアンケート調査を実施しています。感想は概ね好評で、購入を希望される方もおり、本事業の普及・促進を図ることができました。(調査期間2015年度~2019年度、貸出施設数10店、2016年1月から2019年1月末までの延利用個数66,986個)
6. 今後の取組・改善点	「金属酒器乾杯運動」のさらなる普及・促進を図るため、今後も公式ウェブサイトやSNSなどを活用しながら引き続き情報発信していきます。
7. 総合計画審議会の意見	

1. 事業名	産地産業グローバル展開支援事業
2. 目的	《海外販路開拓への支援》 海外への販路開拓を進める中小企業のニーズに応え、ビジネスチャンスの拡大を支援します。また、地域の中核企業の海外展開を促進し、その取引企業への波及効果を図ります。
3. 事業概要	少子高齢化の進展などにより内需拡大が見込めなくなる可能性が高いなか、海外に対して積極的に需要を開拓していく企業を支援します。
4. 2018年度の取組内容	●商工振興課 ・海外見本市出展に向けた支援
5. KPIに寄与した成果・評価	【自己評価】 ①本事業は地方創生に非常に効果的であった 《海外見本市出展サポート事業補助金》 各事業者が海外に販路を見出す場合、国内取引とは違い、海外見本市への出展経験に限らず国別の商習慣や費用面など、さまざまな負担を伴うことから、見本市出展料、配送料、宿泊料、通訳料等の支援を実施しました。 『補助の状況』 2018 8件(展示会開催国:ヨーロッパ1、中国3、東南アジア1、アメリカ3) 『商談実績』 商談件数 699件、成約件数 45件、成約見込 125件、継続商談件数 330件 《燕三条地場産業振興センター支援事業、NICO支援事業》 各支援機関において、共同出展や出展経費の補助を実施しています。 ①燕三条地場産業振興センター共同出展 14件 ②にいがた産業創造機構(NICO)共同出展 2件、見本市等の出展経費補助 11件
6. 今後の取組・改善点	市内企業、金融機関等への制度周知、企業間のクチコミなど、周知方法を強化していきます。
7. 総合計画審議会の意見	

所管課	商工振興課	総合戦略ページ	63~65
-----	-------	---------	-------

大分類	<プロジェクトしごと> つばめ産業ブランド創生プロジェクト
中分類	(1) 販路開拓
小分類	② 広域連携による産業情報発信

◇重要業績評価指標(KPI)◇

数値目標	基準値	昨年度報告実績	実績値(時点)	目標値(2020年)
海外販路開拓展開企業輸出入額	25,996百万円 (2012年)	26,755百万円 (2015年)	23,996百万円 (2016年度)	31,000百万円
燕三条ものづくりメッセの成約/見積依頼/引合い/相談件数	1,600社 (2014年度)	2,557件 (2017年度)	2,863件 (2018年度)	3,000社
製造品出荷額等<地方創生推進交付金>	4,065億 3千万円 (2014年)	4,413億 2千万円 (2015年)	4,350億 9千万円 (2016年)	4,146億 9千万円 (2015年)

1. 事業名	地場産業振興センターによる海外販路開拓事業
2. 目的	《広域連携による海外販路開拓への支援》 海外の企業等とのビジネスマッチングを推進し、新たな販路の開拓を図ります。
3. 事業概要	燕三条地場産業振興センターの海外共同事務所及び現地活動員を活用して、欧州や東南アジアでのビジネスチャンスの拡大を図るための事業を展開します。
4. 2018年度の取組内容	<p>●商工振興課</p> <p>①燕三条地域の海外展開総合戦略の策定        専門委員会4回開催 ⇒ 委員3人        全体会議3回開催 ⇒ 委員等16人        現地調査1回開催 ⇒ 深圳・香港 参加者11人</p> <p>②海外販路開拓支援        バイヤー招聘によるビジネスマッチング1回        ⇒ 招聘4社、商談参加14社        海外テスト販売2回        ⇒ シンガポール1回 招聘バイヤー4社 参加15社、マレーシア1回 参加10社        海外展示会共同出展        ⇒ アンビエンテ(ドイツ)1回 参加22社</p> <p>③台湾との交流連携調査 ※JETRO RIT事業        台日産業連携推進オフィス(TJPO)等団体との連携調査2回        ⇒ 1回目台湾6団体、2回目台湾5団体</p> <p>④インバウンド事業        駐日外交団の視察受入れ: 駐日外交団19人/タイ・シンガポール旅行社への営業: 2回/        タイ・シンガポール旅行博等への出展: 2回/シンガポール地域PRイベントの開催: 1回/        シンガポールメディア招聘: 1回/外国人対応パンフレット、動画作成 ほか</p> <p>⑤海外展開に関するセミナー        台湾ビジネスセミナー1回 ⇒ 参加10社 12人        ASEANビジネスセミナー1回 ⇒ 参加25社 31人        台湾ビジネス研究会2回 ⇒ 参加26社 31人        貿易実務講座2回 ⇒ 参加59社 83人 ほか</p> <p>⑥外国人留学生との交流        燕三条スタディツアー1回        ⇒ 参加留学生18か国30人 受入企業3社        アフリカビジネスセミナー・ネットワーキングフェア1回        ⇒ 参加留学生19か国27人 参加企業22社</p>

5. KPIに寄与した成果・評価	<p>【自己評価】 ①本事業は地方創生に非常に効果的であった</p> <p>上記事業の取り組みにより、年々、多くの企業が海外向け製品開発を行い、海外見本市に団体や単独で出展しています。また、商圏が中国・アメリカとなっている台湾企業との連携調査をきっかけに交流と取り引きが始まっており、今後の継続的な受発注が期待されます。</p>
6. 今後の取組・改善点	<p>発展性が期待される東南アジアを中心に積極的に新たな販路開拓を図ります。また、燕三条地場産業振興センター事業のため、同センターと三条市と事業内容を精査して充実化を図ります。</p>
7. 総合計画審議会の意見	
1. 事業名	燕三条ものづくりメッセ〈地方創生推進交付金〉
2. 目的	<p>《「金属加工の燕三条」を内外へPR》</p> <p>日本有数の金属加工産業集積地である燕三条地域の新技术を内外にPRし、ビジネスマッチング及び販路開拓等につなげます。</p>
3. 事業概要	<p>燕三条地域のものづくり企業を始めとして、全国各地域の企業が開発した新製品、技術、サービス等を展示紹介する見本市を開催します。</p>
4. 2018年度取組内容	<p>●商工振興課</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・燕三条ものづくりメッセ開催事業（日本海側最大級の見本市：燕三条地域のものづくり技術を活かした新技术、新商品開発の実現）</li> <li>・講演会の実施（溶接技術、人材育成、軽金属学会セミナー、ものづくり革新会議など）</li> <li>・イベントの実施（3Dプリンター活用コンテスト、日台ビジネス交流商談会など）</li> <li>・商談会の実施（日台ビジネス交流商談会）</li> </ul>
5. KPIに寄与した成果・評価	<p>【自己評価】 ②本事業は地方創生に相当程度効果があつた</p> <p>2018年度に実施した「燕三条ものづくりメッセ」は、2017年度に比べてテント数を1棟造設して実施し、出展者・来場者ともに増加しました。また、海外企業との連携事業により台湾企業の出展も実現しました。</p> <p>『出展者等の状況』</p> <p>(1) 出展者 261社（燕三条地域132、新潟県内55、その他67、海外7） 前年比+10社</p> <p>(2) 来場者 12,458人 前年比+1,191人</p>
6. 今後の取組・改善点	<p>本事業の認知度は向上してきています。燕三条地場産業振興センターとともに出展社並びに来場者数の増加を目指すため、周知活動を継続していく必要があります。また、燕三条地場産業振興センター事業のため、同センターと三条市と事業内容を精査して充実化を図ります。</p>
7. 総合計画審議会の意見	



1. 事業名	「しごと創生」圏域拠点構築事業
2. 目的	《金属研磨業への切れ目ない支援》 関係機関・団体等との連携により、金属研磨業における技術承継・高度化、経営ノウハウの習得、情報発信、産業ツーリズムの拡充等を一貫して支援します。
3. 事業概要	地域固有の技術であるものの衰退の恐れがある金属研磨業について、弥彦村・協同組合・金融機関と連携・協力して、人材育成、新規開業促進、新分野進出を支援します。
4. 2018年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●商工振興課</li> <li>・磨き屋一番館の入校者の掘り起こし</li> <li>・金属研磨技術力の発信</li> <li>・金属研磨体験等を通じた産業ツーリズムの実施</li> </ul>
5. KPIに寄与した成果・評価	【自己評価】 ③本事業は地方創生に一定の効果が認められるが、見直し等が必要であるチラシやパンフレット、紹介映像などの活用や金属研磨技術の普及に努めるとともに、磨き屋一番館への入校者の掘り起こしを行い4名の入校がありました。また、鏡面計や表面粗さ計等の備品を活用し、磨き屋一番館における研修内容の充実に努め、「付加価値の向上」を図りました。
6. 今後の取組・改善点	今後も、金属加工産業の基盤技術である金属研磨技術に対する「付加価値」を高め、新たな担い手の確保や新たなビジネス展開等を目指し、産・学・官・金が連携し、後継者の育成、新規開業者の促進、技術の高度化による産地産業の振興および体験学習による金属研磨技術の普及を継続して実施し、成果指標達成を目指していきます。
7. 総合計画審議会の意見	

所管課	商工振興課	総合戦略ページ	65～66
-----	-------	---------	-------

大分類	<プロジェクトIしごと> つばめ産業ブランド創生プロジェクト
中分類	(2)新産業育成・競争力強化
小分類	①新産業育成支援

◇重要業績評価指標(KPI)◇

数値目標	基準値	昨年度報告実績	実績値(時点)	目標値(2020年)
医療機器メーカー依頼の試作開発件数〔累計〕	6件 (2015年 3月末)	33件 (2018年 3月末)	34件 (2019年 3月末)	30件
薬機法における製造業等の許認可を新たに取得した企業数〔累計〕	—	6社 (2018年 3月末)	6社 (2019年 3月末)	5社
産学官連携などによる共同研究数〔累計〕 〈地方創生推進交付金〉	—	1件 (2018年 3月末)	1件 (2019年 3月末)	1件 (2019年 3月末)
製造品出荷額等〈地方創生推進交付金〉	4,065億 3千万円 (2014年)	4,413億 2千万円 (2015年)	4,350億 9千万円 (2016年)	4,146億 9千万円 (2015年)

1. 事業名	次世代産業育成支援事業〈地方創生推進交付金〉
2. 目的	《地場産業の技術力を活かした次世代分野への参入支援》 金属加工技術を活用し、医療機器産業の育成を図ります。また、既存の技術だけでなく次世代の産業創出を図るための独自戦略を産学官が連携して構築します。
3. 事業内容	これまで培ってきた切削、板金、溶接、研磨といった様々な金属加工技術を活用し、次世代の産地産業に資する新たな分野への参入や育成の支援を行います。
4. 2018年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●商工振興課</li> <li>・次世代産業育成支援事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>①燕市医療機器研究会による医療機器の研究・試作・開発、医療機器製造業の許可取得、新潟大学医歯学総合病院との連携等</li> <li>②燕市フィギュアスケートブレード開発研究会によるフィギュアスケート用ブレードの研究・試作・開発、新潟大学工学部との連携等</li> </ul> </li> <li>・ネクストリーダーズ育成事業(後継者育成事業)</li> <li>・共創型イベントの実施によるローカルイノベーションの促進</li> <li>・デザインコンクール等委託事業の実施</li> <li>・新商品新技術開発支援事業</li> </ul>
5. KPIに寄与した成果・評価	<p>【自己評価】 ③本事業は地方創生に一定の効果が認められるが、見直し等が必要である</p> <p>《燕市医療機器研究会》 医療機器産業の育成支援として、地域企業からなる「燕市医療機器研究会」とともに、既存の医療機器メーカー、医療機関からの受注を目指し事業を進めています。独特の業界慣習や薬機法、医師からの要求に応じた試作と微調整など様々な障壁もありますが、この研究会を通じて県外の医師から直接問い合わせをいただくケースもあり、順調に案件の引き合い(2019年3月末:試作開発案件 34件)を受けることができたと考えています。しかし、技術的、コスト的な課題も多く、引き続き研究会との協働による試作研究を継続する必要があります。</p> <p>《燕市フィギュアスケートブレード開発研究会》 高性能なブレードを開発するため、新潟大学工学部の協力の下、「刃部に使用する鋼材の違いや板厚の違いが滑りに及ぼす影響」について実験を行いました。実験により得られたデータを基に、製品化に向けた開発を継続します。</p>

5. KPIに寄与した成果・評価	<p>《ネクストリーダーズ育成事業》 若手経営者や次期経営者を対象に経営者に求められる基礎的なスキル等の取得又は意識を改革し、ネットワークを構築するために9人の受講者が年5回のプログラムを受講しました。このプログラムは、全国の産地産業に精通し、全国の後継者育成に関する私塾立ち上げに貢献している「一橋大学名誉教授 関 満博 氏」の指導の下で構築しました。受講者間で経営課題を共有することで、新規事業の立ち上げ、ホームページの更新、資金調達手段に関するアイデア出しなど、劇的に意識改革が進んだ経営者もいます。</p> <p>《新商品新技術開発支援事業》 市内中小企業者の新商品や新技術の開発を促進するため、付加価値の高い新商品並びに新技術の開発に係る経費の一部を補助(3社)しました。</p> <p>《ローカルイノベーション創出事業》 新規プロジェクトの創出を目指した共創型アイデア創出イベント「TSUBAME HACK!」を3回(7月、9月、2月)開催しました。本イベントをきっかけに、製品化に向け準備を進めているものや市内企業における効果的なWeb発信など、複数のプロジェクトが動き出しています。</p> <p>《デザインコンクール等委託事業》 金属洋食器や金属ハウスウェア等の製販に携わる企業などを対象に、優れたデザインの製品を評価・推奨するコンクールを実施し、33社46点の中から7点が選ばれました。また学生や若手デザイナーの視点による優れた製品デザインを集め、製品化を目指すコンペティションを実施し、46人59点の中から4点が選ばれ、2019年度中の製品化を目指します。</p>
6. 今後の取組・改善点	<p>《燕市医療機器研究会》 引き続き「燕市医療機器研究会」を通じて医療機関等からの要望を集約し、地域産業における医療機器産業への進出支援を図ります。</p> <p>《燕市フィギュアスケートブレード開発研究会》 新潟県スケート連盟等からの要望・アドバイスを取り入れた設計の改良と、強度試験の実施による安全性の検証を行い、軽量化と強度を両立させたブレードの製品化を目指します。</p> <p>《ネクストリーダーズ育成事業》 参加者(若手経営者、次期経営者)からは好評で、プログラム終了後も定期的に意見交換が行われるなど、ネットワークと意識醸成に寄与することができたことから、これからもフォローアップに取り組んでいきます。</p> <p>《新商品新技術開発支援事業》 市内中小企業者の高付加価値化を目指す取り組みを支援するため、本事業で生み出された製品と技術を効果的にPRしていきます。</p> <p>《ローカルイノベーション創出事業》 新たな参加者を増やし、さらなるプロジェクトを創出していく必要があります。今後はインターンシップ施策やUIJターン施策とも連携し、より実効性の高い事業となるよう、取り組んでいきます。</p> <p>《デザインコンクール等委託事業》 受賞製品等のPRを通じ、市内中小企業者の高付加価値化を目指し、産地産業の活性化を図っていきます。</p>
7. 総合計画審議会の意見	

所管課	商工振興課	総合戦略ページ	66～67
-----	-------	---------	-------

大分類	<プロジェクトI しごと> つばめ産業ブランド創生プロジェクト
中分類	(2)新産業育成・競争力強化
小分類	②ものづくり現場力改善強化

◇重要業績評価指標(KPI)◇

数値目標	基準値	昨年度報告実績	実績値(時点)	目標値(2020年)
認証事業所数(TSO)〔累計〕	48社(2015年3月末)	51社(2018年3月末)	48社(2019年3月末)	100社
ものづくり現場力強化事業参加事業所数〔累計〕	13社(2015年3月末)	—	—	23社
製造品出荷額等<地方創生推進交付金>	4,065億3千万円(2014年)	4,413億2千万円(2015年)	4,350億9千万円(2016年)	4,146億9千万円(2015年)

1. 事業名	燕市ものづくり品質管理制度(TSO)〈地方創生推進交付金〉
2. 目的	《地域版品質管理システムによる品質管理強化》より意識の高い現場を創りだし、その品質管理の意識が高いことを対外的にアピールすることで、新規の受注の獲得を図ります。
3. 事業内容	小規模事業所でも取り組める「品質管理の仕組みづくり」として、受注から納品に至るまでの現場の管理を徹底するための第三者認証制度を運営します。
4. 2018年度 の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●商工振興課</li> <li>・TSO(燕市ものづくり品質管理制度)の運営</li> <li>・TSO取得インセンティブの検討</li> <li>・TSO制度説明会、個別説明会等の実施</li> <li>★TSO制度説明会(燕商工会議所青年部を対象)の実施</li> </ul>
5. KPIに寄与 した成果・評価	【自己評価】 ③本事業は地方創生に一定の効果が認められるが、見直し等が必要である TSOの認証事業所は、2018年度新規取得6社、辞退8社・9件で、年度末時点の認証事業者は48社となっています。なお、辞退8社については、運用上・費用上の都合が3社、ISOへの移行が5社となっており、前向きな辞退が多数ありました。小規模事業者における認証取得は、取引先等の求めに応じて様々な品質管理規格の取得が検討されることから、TSO以外の国際規格を取得する事業者も増加傾向にあります。
6. 今後の 取組・改善点	ものづくり現場に限らず、品質管理システムは国内外において必要性が高まっています。展示会等においても地場外の取引先を獲得するためには品質管理が必須項目となっていると言っても過言ではありません。各種団体、認証企業及びTSOから国際規格ISOに移行した企業の協力を得て、効果的な制度周知と認証取得企業の増加に努めます。 なお、国際規格ISOの認証取得時において、ISOをベースに制度設計されているTSOを数年間運用することでベースを構築することができます。このことにより、国際規格ISOへの移行も短期かつ費用負担を抑えるとともに従業員の負担感も抑えられるなど、発展性を含めた周知方法を検討していく必要があります。
7. 総合計画 審議会の意見	

1. 事業名	ものづくり現場力強化事業
2. 目的	《現場改善企業の育成と普及》 市内企業の製造現場における生産力の高度化や生産管理手法を広げていくことで現場力強化を図り、産地産業の基盤強化に繋げていきます。
3. 事業内容	・海外見本市出展に向けた支援
4. 2018年度 の取組内容	2016年度をもって事業を終了しました。
5. KPIに寄与 した成果・評 価	【自己評価】
6. 今後の 取組・改善点	
7. 総合計画 審議会の意見	

所管課	商工振興課	総合戦略ページ	68
-----	-------	---------	----

大分類	<プロジェクトI しごと> つばめ産業ブランド創生プロジェクト
中分類	(3)人材育成
小分類	①産地基盤技術の伝承

◇重要業績評価指標(KPI)◇

数値目標	基準値	昨年度報告実績	実績値(時点)	目標値(2020年)
次代を担う監督者研修参加者数〔累計〕	10人(2015年3月末)	32人(2018年3月末)	34人(2019年3月末)	60人
特定技術継承企業等立ち上げ数〔累計〕	—	1件(2018年3月末)	1件(2019年3月末)	1件
新規の技術修行者数〔累計〕	—	0人(2018年3月末)	0人(2019年3月末)	3人

1. 事業名	つばめ産業レガシープロジェクト
2. 目的	《技能の継承と人材育成機能を含む生産システムの構築》 失われる可能性のある特定技術・技能を後世に継承し、産地保有技術基盤を維持します。
3. 事業内容	これまで地域の産業を支えてきたベテラン職人が、高齢等の理由により大量に離職するなど、産地基盤技術、技能の継承が困難な状況となっています。また、当該技術を有する事業所の多くが零細企業であり、社内の技術伝承は限界に達しつつあります。そのため、技術継承のシステムづくりや技術の集約化を図り、次世代へ技術や技能を伝承します。
4. 2018年度 の取組内容	●商工振興課 ・次代を担う監督者研修の開催(新潟県:三条テクノスクール共催事業) ・ナイフ製造技術を継承する産地システムづくりへの支援(日本金属洋食器工業組合)
5. KPIに寄与 した成果・評価	【自己評価】 ③本事業は地方創生に一定の効果が認められるが、見直し等が必要である 《次代を担う監督者研修》 各事業者における主任、製造部長、工場等や各部署で指導者の立場にある者が指導方法を学ぶための研修を三条テクノスクールと共催で実施(2018年度 全4回(9月) 1社2名参加)しました。参加者からは課題シート等に基づく自社内における解決手法を学ぶなど、実務的な研修であったとの評価を得ています。ただし、参加者が年々減少していることから、三条テクノスクールと協議し、2018年度をもって終了することとなりました。 《金属洋食器製造技能者育成補助事業》 日本金属洋食器工業組合が実施主体となり、廃業等で失われつつあるナイフ製造職人の育成と研磨技術の習得のために研修会(2018年度 座学1回(3月)7社12人)を実施しました。個別具体的な加工技術研修として効果の高い研修であったと考えています。
6. 今後の 取組・改善点	《次代を担う監督者研修》 2018年度をもって終了します。 《金属洋食器製造技能者育成補助事業》 ナイフ製造技術の継承事業に対し、引き続き支援を行います。
7. 総合計画 審議会の意見	



所管課	商工振興課、農政課	総合戦略ページ	69~70
-----	-----------	---------	-------

大分類	<プロジェクトIしごと> つばめ産業ブランド創生プロジェクト
中分類	(3)人材育成
小分類	②創業支援・担い手育成

◇重要業績評価指標(KPI)◇

数値目標	基準値	昨年度報告実績	実績値(時点)	目標値(2020年)
補助金・利子補給を受けて創業した者の数	—	12人 (2017年度)	23人 (2018年度)	20人
新規創業者数	26人 (2014年度)	24人 (2017年度)	30人 (2018年度)	50人
チャレンジファーマー支援事業申請数	—	17件 (2017年度)	18件 (2018年度)	30件

1. 事業名	つばめ創業支援事業<地方創生推進交付金>
2. 目的	《ものづくり創業等に対する支援》 創業に対する支援策を充実し、熱意と意欲のある人にとって『日本一創業しやすいまち・燕』を目指します。
3. 事業内容	本市の特徴である「ものづくり」関連をはじめとする各分野において、創業を誘発するため、経営ノウハウ、資金調達、技術向上等をパッケージで支援します。
4. 2018年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●商工振興課 <ul style="list-style-type: none"> <li>・創業活性化支援補助金</li> <li>・創業支援資金利子補給金</li> <li>・金融機関及び女性起業家グループと連携した創業講座の実施</li> <li>・小売商業商店街活性化事業補助金(未利用店舗活用に対する助成)</li> <li>・まちなかにぎわい創出支援(ツバメルシェの開催)</li> <li>・次期経営者向けの人材育成セミナーの実施</li> <li>・ローカルイノベーション促進のための場づくり</li> </ul> </li> <li>●商工振興課 ※地方創生推進交付金対象外事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・空き工場の利活用支援</li> </ul> </li> </ul>
5. KPIに寄与した成果・評価	【自己評価】 ③本事業は地方創生に一定の効果が認められるが、見直し等が必要である 創業前後に必要な知識を学ぶための創業セミナー(参加25名)や創業講座(修了16名)の実施のほか、創業時の負担軽減のため家賃補助(3名)や利子補給(23名)による支援、商店街活性化を誘発するための改装費補助(3件)により、未利用店舗活用による創業支援を行いました。
6. 今後の取組・改善点	小売業やサービス業をはじめ、本市の特徴であるものづくり関連などの各分野において創業を誘発するため、経営ノウハウや資金調達、技術向上などを総合的に支援していきます。 また、市内企業の技術力と学生やものづくりに対する感度の高い人たちの発想力を結びつけることでローカルイノベーションを促進させ、付加価値の高い新たな製品が生み出される土壌づくりに取り組みます。
7. 総合計画審議会の意見	

1. 事業名	農力アップ・コスト低減に向けたチャレンジ支援〈地方創生推進交付金〉
2. 目的	《魅力ある農産物の生産拡大と担い手の確保・育成》 安定した農業経営の実現と地域農業における後継者(担い手)の育成を図ります。
3. 事業内容	経営力や競争力の向上にチャレンジする取り組みを支援し、意欲ある農業者の所得の向上と安定した農業経営の実現を図ります。
4. 2018年度 の取組内容	●農政課 ・チャレンジファーマー(売上向上・コスト低減を目指す取り組み)への支援 ・若手農業者のネットワーク構築と新たな取り組み ・商工業との連携による新たなビジネスモデルの創出 ・農力アップチャレンジ支援内容の拡充(環境保全・土づくり等) ・コスト低減に向けた直播栽培の普及促進
5. KPIに寄与 した成果・評価	【自己評価】 ②本事業は地方創生に相当程度効果があった KPIに設定されているチャレンジファーマー支援事業の申請件数は、目標値に達していませんが、積極的に営農環境を構築する農業者へ支援していることで、担い手育成等が少しずつ図られています。
6. 今後の 取組・改善点	より効果的な目標達成のための手段として実施しているチャレンジファーマー支援事業等を、農業者の意見等を折込ながら使いやすく、また実行性の高い制度へと改善する予定です。
7. 総合計画 審議会の意見	



大分類	<プロジェクト2 ひと> 若者・女性が輝くつばめプロジェクト
-----	--------------------------------

## ◇成果指標◇

数値目標	基準値	昨年度報告実績	実績値(時点)	目標値(2020年)
社会増減(純移動数)	△88人 (2014年)	△252人 (2017年)	△259人 (2018年)	±0人
出生数	600人 (2014年)	544人 (2017年)	493人 (2018年)	625人

地元定着や転入増の流れをつくり、結婚や子育てを応援するという2分野を柱に、『若者・女性が輝くつばめプロジェクト』に取り組みます。

(1) 地元定着・転入増の流れをつくる
① UIJターン就労支援
「東京つばめいと」をはじめとする学生・若手社会人等との交流促進
② 女性が輝くつばめプロジェクト
女性が輝くつばめプロジェクト
(2) 結婚・子育て応援
① 男女の出会いサポート
男女の出会いサポート事業
② 妊娠から育児までの切れ目ない支援
母子保健支援サポート事業
③ 子育て世帯生活支援
子育て世帯生活支援事業

所管課	地域振興課、商工振興課	総合戦略ページ	71~72
-----	-------------	---------	-------

大分類	<プロジェクト2 ひと> 若者・女性が輝くつばめプロジェクト
中分類	(1) 地元定着・転入増の流れをつくる
小分類	①UIJターン就労支援

◇重要業績評価指標(KPI)◇

数値目標	基準値	昨年度報告実績	実績値(時点)	目標値(2020年)
移住相談者にかかる本市定住者数〔累計〕	—	3人(2018年3月末)	33人(2019年3月末)	50人
県外との社会増減数	△145人(2014年)	△323人(2017年)	△244人(2018年)	△54人
20~29歳の転入者数(RESAS) 〈地方創生推進交付金〉	614人(2014年)	590人(2016年)	606人(2017年)	636人(2017年)
インターンシップ利用者数 〈地方創生推進交付金〉	18人(2015年度)	97人(2017年度)	291人(2018年度)	72人(2017年度)

1. 事業名	「東京つばめいと」をはじめとする学生・若手社会人等との交流促進 〈地方創生推進交付金〉
2. 目的	《UIJターン希望者とのつながり強化》 移住・定住に関する情報を総合的に提供して、UIJターン就業促進による転入増を目指します。
3. 事業内容	進学や就職を機に首都圏等に転出した人たちとの交流を促進する「東京つばめいと」を立ち上げ、SNSを用いた仕事や暮らしの情報発信・共有を図ります。 若年層から中堅層のUIJターン希望者を対象に、暮らしやすさ等をわかりやすくまとめたPR用のパンフレットやチラシを作成し、移住説明会や就職説明会、首都圏の大学のキャリアセンター等において配布します。 また、本市に居住を希望する人に対して、総合的に対応できる窓口を開設し、移住・定住の促進を図ります。
4. 2018年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地域振興課 <ul style="list-style-type: none"> <li>・東京つばめいと事業広報及び交流会の実施(ローカルイノベーションにより生み出された質の高い雇用を受け皿とするUIターンの促進)〈地方創生加速化交付金〉</li> <li>・つばめいくプロジェクトの実施</li> <li>・燕ジョイ活動部プロジェクトの実施</li> <li>・つばめ若者会議各種イベントの実施</li> </ul> </li> <li>●商工振興課 <ul style="list-style-type: none"> <li>・つばめ産学協創スクエア事業(インターンシップの受入推進)の実施</li> </ul> </li> <li>●地域振興課 ※地方創生推進交付金対象外事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・移住、定住総合窓口の運営</li> <li>・移住関連イベントへの出展</li> <li>★移住促進パンフレットのリニューアル</li> <li>★燕市U・Iターン促進住宅支援事業補助金</li> <li>★都内での移住イベントの実施(20~30代対象)</li> <li>★モニタリングツアーの実施</li> <li>★移住者へのインタビュー(地域おこし協力隊)</li> </ul> </li> </ul>

<p>5. KPIに寄与した成果・評価</p>	<p>●地域振興課</p> <p>【自己評価】 ③本事業は地方創生に一定の効果が認められるが、見直し等が必要である      県外からの移住者を対象とした家賃補助を開始したことで、移住者数を容易に把握できるようになり、より効果的な情報発信が可能となりました。なお、実績値には地域おこし協力隊の採用者数(2019年度3人)も含まれています。</p> <p>●商工振興課</p> <p>【自己評価】 ①本事業は地方創生に非常に効果的であった      2018年2月に宿泊・交流施設が運用を開始し、コーディネート機能も経験を積むことで着実に充実してきており、早稲田大学の課題解決型中期インターンシップや外国人留学生を対象にした長期インターンシップなどにも対応しています。</p> <p>『実績』      (1) 学生 延べ291人      (2) 在籍教育機関 実数31校      (3) 受入企業 実数45社・協力企業 実数43社      (4) 宿泊交流施設の稼働 宿泊者 延べ190人/利用日数 68.5%(365日分の250日)</p>
<p>6. 今後の取組・改善点</p>	<p>●地域振興課</p> <p>首都圏における移住フェアへの出展などにより、移住希望者に燕市の魅力を発信するとともに、移住希望者向け交通費補助を新設し、現地視察の際に生じる負担を軽減します。それにより、移住への第一歩を踏み出しやすくし、実際に燕市の自然や生活を体感してもらうことで、移住促進を図ります。仕事探しの相談については、「つばめJobナビ」「ハローワーク」の案内に加え、「新潟転職.com」の情報も提供し、就職支援に努めます。</p> <p>●商工振興課</p> <p>「つばめ産学協創スクエア事業」      宿泊・交流施設としての活用を軸に、県内外の大学へのPR、インターン生の受け入れ企業及び協力企業の拡大を図り、インターンシップのモデル地域化を目指します。</p>
<p>7. 総合計画審議会の意見</p>	

所管課	地域振興課、商工振興課	総合戦略ページ	73~74
-----	-------------	---------	-------

大分類	<プロジェクト2 ひと> 若者・女性が輝くつばめプロジェクト
中分類	(1) 地元定着・転入増の流れをつくる
小分類	②女性が輝くつばめプロジェクト

◇重要業績評価指標(KPI)◇

数値目標	基準値	昨年度報告実績	実績値(時点)	目標値(2020年)
ハッピーパートナー企業に登録された数	30社(2015年3月末)	36社(2018年3月末)	41社(2019年3月末)	60社
女性創業者数〔累計〕	13人(2015年3月末)	31人(2018年3月末)	40人(2019年3月末)	25人
職場環境整備補助企業における新規女性雇用者数〔累計〕	—	114人(2018年3月末)	155人(2019年3月末)	100人

1. 事業名	女性が輝くつばめプロジェクト<地方創生推進交付金>
2. 目的	《男女共同参画社会実現への環境整備》 2015年4月に燕市男女共同参画推進条例を施行したことを機に事業者と連携し、ワーク・ライフ・バランスに配慮した働きやすい環境を整備します。 また、男女が対等なパートナーとして、互いに人権を尊重し、その個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会を実現します。
3. 事業内容	女性を対象にした講演会やスキルアップ講座等を開催し、先輩の体験談を聴いたり、同じ立場の人同士で意見交換をすることによって女性の働く意欲を向上させ、女性のキャリアアップや意識啓発を図ります。 また、企業に対して、男女共同参画意識の向上、女性の労働環境や待遇の改善に向けた取り組みを推進します。
4. 2018年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地域振興課 <ul style="list-style-type: none"> <li>・スキルアップ研修会や女子会トークの開催</li> <li>・管理職員等を対象としたイクボス研修会の開催</li> <li>・事業者を対象としたワーク・ライフ・バランス講演会の開催</li> <li>★女性の活躍創造プロジェクトチームが取りまとめた提言書を市へ提出</li> <li>・輝く女性や女性の活躍を応援する事業所(団体)を表彰</li> <li>・若手従業員対象の異業種交流研修会の開催</li> </ul> </li> <li>●商工振興課 <ul style="list-style-type: none"> <li>・女性の雇用促進を目的とした職場環境整備に対する支援</li> <li>・金融機関及び女性起業家グループとの連携による創業講座の実施</li> <li>・ハローワークとの連携による女性就業希望者への情報提供</li> </ul> </li> </ul>

5. KPIに寄与した成果・評価	<p>●地域振興課</p> <p>【自己評価】 ③本事業は地方創生に一定の効果が認められるが、見直し等が必要である女性の活躍については、女性だけではなく男性や事業者の理解、意識改革も必要であると考え、事業者や管理職員を対象とした講演会や研修会を開催しました。また、2018年度は女性の活躍創造プロジェクトチームより、女性が活躍する職場のあるべき姿を実現するために市に優先的に取り組んでいただきたい事項を取りまとめた提言書が提出されました。ハッピー・パートナー企業への登録に関しては、新たに5社の登録がありました。</p> <p>●商工振興課</p> <p>【自己評価】 ①本事業は地方創生に非常に効果的であった</p> <p>「女性雇用促進職場環境整備支援事業」 市内事業者が取り組む女性用施設(女性専用のトイレ・更衣室・休憩室等)の整備を支援するため、工事費の一部を補助しました。</p> <p>【補助の状況】 (1) 交付件数 2018 10事業者/2017 14事業者/2016 13事業者 (2) 新規女性雇用者数(延べ人数) 2018年度 16人 2017年度 29人(2017年度・20人、2018年度・9人) 2016年度 49人(2016年度・14人、2017年度・19人、2018年度・16人) ※交付後3年間の追跡調査による把握</p>
6. 今後の取組・改善点	<p>●地域振興課</p> <p>講演会や研修会などの取り組みに関しては、参加者から好評をいただいていますので、今後も開催を続けながら意識啓発に努めます。 女性の活躍創造プロジェクトチームより、働く女性の視点を生かした働きやすい職場づくりに関する提言書が提出されましたので、今後の事業に活かして取り組みを進めます。 このような取り組みを続けつつ、県と連携しながらハッピー・パートナー企業の登録を働きかけていきます。</p> <p>●商工振興課</p> <p>「女性雇用促進職場環境整備支援事業」 燕市ウェブサイトを活用し、女性が働きやすい職場環境の整備を行った市内事業者における女性従業員の定着率や新規雇用実績等を掲載することで、さらなる推進を図ります。また、広報つばめや商工会議所・商工会の機関紙に事業概要を掲載してもらうとともに、燕市管工事協同組合などの設備業者に対して制度周知を継続的に行っていきます。</p>
7. 総合計画審議会の意見	

所管課	地域振興課	総合戦略ページ	74～75
-----	-------	---------	-------

大分類	<プロジェクト2 ひと> 若者・女性が輝くつばめプロジェクト
中分類	(2)結婚・子育て応援
小分類	①男女の出会いサポート

◇重要業績評価指標(KPI)◇

数値目標	基準値	昨年度報告実績	実績値(時点)	目標値(2020年)
出会い応援団の数	—	44団体(2018年3月末)	50団体(2019年3月末)	60団体
出会いサポート事業を通じたカップル成立率	—	51.4%(2017年度)	50.0%(2018年度)	30%以上

1. 事業名	男女の出会いサポート事業
2. 目的	《縁結びサークル育成支援、出会いの場づくり、相談助言》 男女の出会いをサポートし、出会いの場をセッティングすることにより、未婚の解消、さらには定住促進につなげます。
3. 事業内容	晩婚化、未婚化を解消するための一助として、縁結びサークルを支援し、関係団体と連携しながら、男女の出会いを総合的にサポートします。
4. 2018年度 の取組内容	●地域振興課 ・縁結びサークルの活動支援 ・出会い応援団の支援 ・出会いイベントの開催 ・コミュニケーションスキル講座の開催 ・結婚祝い品の贈呈 ・婚活コーディネーターの設置
5. KPIに寄与 した成果・評価	【自己評価】 ②本事業は地方創生に相当程度効果があった 「出会い応援団」として協力いただける事業所や団体が増えたことにより、出会いイベントの告知などが強化され、着実なイベントの実施とともにカップル成立率も高い状態を維持することができました。 また、出会い応援団の会場を借用してのイベントも開催でき、参加者に対して魅力的なイベントを提供できました。
6. 今後の 取組・改善点	コミュニケーションスキル講座の内容を充実させ、出会いイベントの参加促進およびカップル成立率の向上に努めます。 参加者にとって、より魅力的なイベントを提供できるよう、「出会い応援団」に対して協力を要請します。
7. 総合計画 審議会の意見	

所管課	健康づくり課	総合戦略ページ	75～76
-----	--------	---------	-------

大分類	<プロジェクト2 ひと> 若者・女性が輝くつばめプロジェクト
中分類	(2) 結婚・子育て応援
小分類	② 妊娠から育児までの切れ目ない支援

◇重要業績評価指標(KPI)◇

数値目標	基準値	昨年度報告実績	実績値(時点)	目標値(2020年)
特定不妊治療助成事業利用者の出生数〔累計〕	38件 (2014年度末)	71件 (2017年度末)	81件 (2018年度末)	98件
育児相談利用者の割合(2か月児育児相談会)	57% (2014年度)	67% (2017年度)	70% (2018年度)	70%

1. 事業名	母子保健支援サポート事業<地方創生推進交付金>
2. 目的	《相談支援体制の構築》 妊娠、出産、子育てに関する総合相談窓口を開設することで、ワンストップで切れ目のない支援を実施し、安心して相談できる体制を確立するとともに、不妊治療を受けやすい環境を整えることで、出生数の増加を図ります。
3. 事業内容	妊娠・出産・子育ての一貫した支援に向けて、ワンストップで切れ目のない相談支援体制を構築するとともに、妊娠を望む夫婦に対し、不妊治療に係る費用の一部を補助することにより経済的負担の軽減を図ります。 子どもの貧困対策については、国や県へ貧困対策関連の公的給付の拡充等の要望を行いつつ、住民に最も身近な基礎的自治体の強みを活かしたサービスを、着実に提供していきます。
4. 2018年度の取組内容	<p>●健康づくり課</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ワンストップ総合相談窓口の設置・運用・周知の強化</li> <li>・関係機関との連携を強化するため、2018年度に開設した利用者支援事業所も加え、ネットワーク会議を開催</li> <li>・要支援者の早期発見・早期支援のため、助産師による産婦訪問時に産後うつ等に関する質問票を活用し、質問票の点数が9点以上の産婦には継続的に訪問指導等を実施</li> <li>・産後ケア事業の実施</li> <li>・不妊治療費助成事業の実施</li> <li>・不妊治療に対する不安を軽減し受診行動に結びつけるため、「妊娠に関する相談会」を実施</li> </ul> <p>●社会福祉課</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「燕市子どもの貧困対策検討会議」や関係部署の職員による「燕市子どもの貧困対策プロジェクトチーム会議」の開催、悩みごと相談会の実施</li> </ul>

5. KPIに寄与した成果・評価	<p>●健康づくり課</p> <p>【自己評価】 ②本事業は地方創生に相当程度効果があった</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・安心して出産・育児が迎えられるよう、総合相談窓口の運用・周知を継続し、相談件数は増加しています。</li> <li>2017年度【面接相談】327件【電話相談】241件</li> <li>2018年度【面接相談】301件【電話相談】281件</li> <li>・要支援者83名に対し支援プランを作成し、関係部署と連携して対応しました。</li> <li>・妊娠から子育てまでの切れ目のない支援を実施するため、助産師訪問の利用および、必要時に産後ケア事業・養育支援訪問で対応し、保健センター事業につなげています。</li> <li>・特定不妊治療費助成については2018年度は39組49件の申請があり、助成額2,174,700円でした。一般不妊治療費助成については2018年度は47組47件の申請があり、助成額は1,968,800円でした。</li> <li>・不妊治療費助成事業を受けた夫婦のうち39組で妊娠が成立し、そのうち15人の赤ちゃんが生まれています(2019年5月22日現在)。</li> <li>・「妊娠に関する相談会」には4組6人の参加があり、3組が受診に結びつき、そのうち1組は妊娠が成立しました(2019年5月22日現在)。</li> </ul> <p>●社会福祉課</p> <p>【自己評価】 ③本事業は地方創生に一定の効果が認められるが、見直し等が必要である</p> <p>「燕市子どもの貧困対策検討会議」や関係部署の職員による「燕市子どもの貧困対策プロジェクトチーム」を設置し、必要な支援策について検討を行うとともに、一部事業については取り組みを進めることができました。</p>
6. 今後の取組・改善点	<p>●健康づくり課</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業利用者に対し切れ目のない支援を実施するため、個別支援連携マニュアルを作成し、関係課・関係機関との連携強化に取り組みます。</li> <li>・産後ケア事業を市外も含め13医療機関等に委託し、継続実施します。</li> <li>・不妊治療費助成事業を継続します。</li> <li>・不妊治療費助成に関するニーズの把握および不妊治療費助成事業の周知を強化します。</li> <li>・妊活について理解が深まるよう「妊活応援セミナー」を開催します。</li> </ul> <p>●社会福祉課</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、保護者から悩みごとなどの意見を聞くとともに、子どもの貧困対策検討会議で検討を行いながら、子どもたちやその世帯を支援する事業に取り組みます。</li> <li>・新たに子どもの居場所づくり支援事業や整備事業に取り組みます。</li> </ul>
7. 総合計画審議会の意見	



所管課	都市計画課	総合戦略ページ	76~77
-----	-------	---------	-------

大分類	<プロジェクト2 ひと> 若者・女性が輝くつばめプロジェクト
中分類	(2)結婚・子育て応援
小分類	③子育て世帯生活支援

◇重要業績評価指標(KPI)◇

数値目標	基準値	昨年度報告実績	実績値(時点)	目標値(2020年)
子育て世代住宅取得支援制度を利用して市外から移住した人数〔累計〕	66人 (2014年度末)	491人 (2017年度末)	596人 (2018年度末)	580人
子育て支援に関する満足度(市民意識調査) 〈地方創生拠点整備交付金〉	36.2% (2015年度)	36.7% (2017年度)	34.7% (2018年度)	37.0% (2017年度)
合計特殊出生率〈地方創生拠点整備交付金〉	1.51 (2014年)	1.46 (2016年)	1.41 (2017年)	1.54 (2016年)
当該施設地域子育て支援センター出張事業参加者数〈地方創生拠点整備交付金〉	0人 (2015年度)	0人 (2017年度末)	90人 (2018年度末)	100人 (2017年度末)

1. 事業名	子育て世帯生活支援事業〈地方創生拠点整備交付金〉
2. 目的	《市内転入者・子育て世代への生活支援》 市外から本市に転入し、住宅を取得する子育て世帯等を支援し、市内への定住を促進するとともに、共働きで子育てをする家庭への支援の充実を図ります。
3. 事業内容	市内に住宅を取得する子育て世代などを対象に、住宅取得にかかる費用の一部を補助することにより、定住人口の増加や地域経済の活性化を推進するとともに、就園・就学等への負担感が大きい子育て世帯に対する支援の充実を図ります。 また、地域の子育て支援の環境整備の充実を図るとともに、市民活動団体やコミュニティ団体の活動の活発化を図りながら、地域が一体となって子育てに取り組む環境を整備することで、「笑顔あふれる子育てのまち・つばめ」を目指します。
4. 2018年度の取組内容	●都市計画課 ※地方創生拠点整備交付金対象外事業 ・住宅取得補助 ・市外在住者へのPR  ●子育て支援課 ・小池保育園、水道町保育園、大曲八王寺保育園に整備した地域子育て支援センター分室としての機能を有する「子育て活動スペース」において、支援センター出張サービスを行った。

5. KPIに寄与した成果・評価	<p>●都市計画課</p> <p>【自己評価】 ①本事業は地方創生に非常に効果的であった</p> <p>2012年度から事業を開始し、市民をはじめ建築業者、不動産業者、銀行などに制度の周知を図ってきました。2015年度からは制度を見直し、住宅建築場所をDID（人口集中地区）を含む都市計画用途地域から市内全域に広げるとともに対象年齢を満40歳から満50歳まで引き上げ、また、新婚世帯（入籍後3年以内）については10万円の加算金項目を追加しました。</p> <p>これにより、2014年度においては21世帯66人であった移住数が、新制度となった2015年度では39世帯120人（前年度比の約2倍）となり、以降、2016年度は51世帯152人、2017年度は49世帯153人、2018年度は35世帯105人となっています。</p> <p>これは、本事業が、燕市に住宅を建築したい人々に対して大きなインパクトと移住を動機付けたことによるものと考えられます。</p> <p>●子育て支援課</p> <p>【自己評価】 ②本事業は地方創生に相当程度効果があつた</p> <p>3園に子育て支援センター分室機能を追加し、近隣住民に対して利用しやすい環境と交流の場を提供できたことで、来園した児童47人の内43%の児童（20人）が新規の利用となり、本事業における出張サービスは子育て環境の充実に寄与したと考えられます。</p>
6. 今後の取組・改善点	<p>●都市計画課</p> <p>本事業は、移住先や住宅建設の土地を探している方に大変インパクトがあります。よって、今後も働き盛り世代・子育て世代へ支援の充実を図るとともに、空き家・空き地の解消やUIJターンの就労支援と連携し、移住者の増加に繋げていきます。</p> <p>●子育て支援課</p> <p>2018年度は、各園で1回ずつ交流イベントを開催しましたが、2019年度は各園で2回開催し、保護者同士の交流活動を促進します。今後は、地域とのふれあいや相談事業なども開催し、子育てに対する保護者の不安や悩み事の解消に繋がります。さらに、スペースを有効に活用するために、サークル活動や地域交流活動の場としての活用を推進します。</p>
7. 総合計画審議会の意見	

大分類	<プロジェクト3 まち> ホストシティつばめプロジェクト
-----	------------------------------

## ◇成果指標◇

数値目標	基準値	昨年度報告実績	実績値(時点)	目標値(2020年)
観光客入込数	694,394人 (2014年)	681,326人 (2017年)	830,964人 (2018年)	770,000人

本市の魅力に惹かれ、訪れたい・応援したいと思う人を増やすため、産業観光、インバウンド観光の強化を目指して、魅力づくりと発信、広域観光連携の促進、受入体制の整備を3本柱として、『ホストシティつばめプロジェクト』に取り組みます。

(1) 魅力づくりと発信
① 産業観光の推進
産業観光の推進
② インバウンド観光の推進
インバウンド観光の推進
(2) 広域観光連携の促進
① 広域連携の推進
燕・弥彦地域定住自立圏共生ビジョン推進事業
海外プロモーションの推進
燕三条工場の祭典
中越地域文化・観光振興事業
(3) 受入体制の整備
① 観光交流拠点の整備
県央大橋西詰周辺地域整備事業
道の駅・国上整備事業

所管課	商工振興課	総合戦略ページ	78~79
-----	-------	---------	-------

大分類	<プロジェクト3 まち> ホストシティつばめプロジェクト
中分類	(1) 魅力づくりと発信
小分類	①産業観光の推進

◇重要業績評価指標(KPI)◇

数値目標	基準値	昨年度報告実績	実績値(時点)	目標値(2020年)
産業観光ナビゲーターやボランティアガイドが受け入れた企業・団体数	—	46団体 (2017年度)	87団体 (2018年度)	50団体
オープンファクトリー受入人数(産業観光の受入体制整備補助事業利用企業)	—	16,009人 (2018年 3月末)	18,521人 (2019年 3月末)	250人
製造品出荷額等<地方創生推進交付金>	4,065億 3千万円 (2014年)	4,413億 2千万円 (2015年)	4,350億 9千万円 (2016年)	4,146億 9千万円 (2015年)

1. 事業名	産業観光の推進<地方創生推進交付金>
2. 目的	《産業観光の強化》 本市の地域資源である「ものづくり産業」を観光素材として磨きあげ、発信することにより、交流人口の拡大と地場製品の販売促進につなげます。
3. 事業内容	本市の魅力アップや観光協会が行うイベント支援及びPR強化のため、各種パブリシティの活用を図り、積極的に情報を発信します。 また、本市の“おもてなし力”をアップするため、産業観光ナビゲーターの育成、新たな観光資源の発掘や磨き上げを推進します。
4. 2018年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●商工振興課 <ul style="list-style-type: none"> <li>・体験型観光ツアーの企画・催行</li> <li>・オープンファクトリーの推進</li> <li>・産業観光ナビゲーターの育成</li> <li>・ボランティアガイドの活動支援</li> <li>・観光資源のグレードアップ</li> <li>・産業観光の受入体制を整備するための支援</li> </ul> </li> <li>●総務課 <ul style="list-style-type: none"> <li>・市(製品)紹介パンフレットの作成</li> <li>・ふるさと納税寄附者及び市外イベント等での上記パンフレットの配布</li> </ul> </li> <li>●地域振興課 <ul style="list-style-type: none"> <li>★燕市ガイドブックのリニューアル</li> </ul> </li> </ul>

5. KPIに寄与した成果・評価	<p>●商工振興課</p> <p>【自己評価】 ①本事業は地方創生に非常に効果的であった つばめ「おもてなし力」アップ事業では、英語を話せるナビゲーター1人に代わり、中国語及び韓国語を話せる観光ナビゲーターを採用し、団体視察受入に取り組んだ結果、海外からの外国人を含む87団体2,102人(内外国人302人)のお客様をガイドすることができました。産業観光受入体制整備事業では、市内4事業所が補助金を申請し、製品製作工程映像制作、見学者用駐車場整備や見学者用通路の整備など、積極的に受け入れを行っています。</p> <p>●総務課</p> <p>【自己評価】 ②本事業は地方創生に相当程度効果があった 当年度寄附者約7万人にふるさと納税のお礼の品として燕製品を贈呈し、技術力の高さや品質の良さを伝えるとともに、観光ガイドを同封し燕市の魅力発信を行いました。また、前年度寄附者約3万6千人には、お礼の品(製品)紹介パンフレットを送付し、改めて「ものづくり産業」の魅力発信を行いました。</p> <p>●地域振興課</p> <p>【自己評価】 ③本事業は地方創生に一定の効果が認められるが、見直し等が必要である リニューアルしたガイドブックでは、燕市の情報が視覚的、資料的に洗練されており、対外的な事業や活動において相手方に贈呈する機会が増えたため、交流人口の拡大に繋がっています。</p>
6. 今後の取組・改善点	<p>●商工振興課</p> <p>産業観光受入整備事業については、今後も継続的に進めていく中で、インバウンド対応についても受入整備等、積極的に取組む必要があると考えています。 また、産業とともに広まった食など、新たな観光資源の発掘や磨き上げをし、情報発信により一層力を入れていきます。</p> <p>●総務課</p> <p>引き続き、ふるさと納税のお礼の品を通じて燕製品の魅力発信を行うとともに、お礼の品(製品)紹介パンフレットを改訂し、さらなる「ものづくり産業」の魅力発信に努めます。</p> <p>●地域振興課</p> <p>燕市の新名物・新名所など、追加・更新されていく情報をどのようにガイドブックに反映させていくか検討していきます。</p>
7. 総合計画審議会の意見	

所管課	商工振興課	総合戦略ページ	79~80
-----	-------	---------	-------

大分類	<プロジェクト3 まち> ホストシティつばめプロジェクト
中分類	(1) 魅力づくりと発信
小分類	②インバウンド観光の推進

◇重要業績評価指標(KPI)◇

数値目標	基準値	昨年度報告実績	実績値(時点)	目標値(2020年)
外国人観光客入込数(産業史料館)	30人 (2014年度)	236人 (2017年度)	47人 2018年度 4月~6月	100人
外国人観光客入込数(燕三条地場産業振興センター)	300人 (2014年度)	2,312人 (2017年度)	3,355人 (2018年度)	1,200人
オープンファクトリー受入人数<地方創生推進交付金>	6,874人 (2017年 3月末)	16,009人 (2018年 3月末)	18,521人 (2019年 3月末)	12,000人 (2018年 3月末)

1. 事業名	インバウンド観光の推進<地方創生推進交付金>
2. 目的	《ローカルクールジャパンの推進》 2020年東京オリンピック・パラリンピックを見据え、インバウンド観光を推進します。
3. 事業内容	海外からの誘客を推進するため、観光施設の案内看板等の多言語化など、受入体制の整備に取り組みます。また、海外でのプロモーション活動も行います。
4. 2018年度 の取組内容	●商工振興課 ・インバウンドプロモーションを実施 ・関東および東北エリアにおける広域観光推進事業への参加 ・燕・弥彦広域観光連携会議の事業として、台湾をターゲットにインバウンドのプロモーション活動を実施しました。台湾からのプロガーの招聘、現地の旅行エージェントへのセールスコール、SNSを使ったPR、旅行雑誌への広告掲載など、多岐にわたるプロモーション活動を実施しました。
5. KPIに寄与 した成果・評価	【自己評価】 ①本事業は地方創生に非常に効果的であった 台湾から取材チームを招聘し産業観光及び観光素材の取材を実施。雑誌掲載、フェイスブック、インスタグラムを使って情報発信を行い、その後台湾エージェントへセールスコールを実施しました。
6. 今後の 取組・改善点	海外エージェント、旅行会社への売り込み、情報発信を引き続き実施していきます。 あわせて、海外からの観光客受入増加にともない、ナビゲーター兼通訳として活躍できる観光ナビゲーターの人材確保と育成にも力を入れていく必要があります。
7. 総合計画 審議会の意見	

所管課	企画財政課、商工振興課	総合戦略ページ	80～82
大分類	<プロジェクト3 まち> ホストシティつばめプロジェクト		
中分類	(2) 広域観光連携の促進		
小分類	① 広域連携の推進		

◇重要業績評価指標(KPI)◇

数値目標	基準値	昨年度報告実績	実績値(時点)	目標値(2020年)
燕三条工場の祭典 参加企業数	59社 (2014年度)	103社 (2017年度)	109社 (2018年度)	100社
観光客入込数<地方創生推進交付金>	694,394人 (2014年)	681,326人 (2017年)	830,964人 (2018年)	635,572人 (2017年)
連携市町村への観光入込客数<地方創生推進交付金>	26,412,549人 (2014年)	26,143,537人 (2017年)	28,789,672人 (2018年見込)	28,261,421人 (2017年)

1. 事業名	燕・弥彦地域定住自立圏共生ビジョン推進事業
2. 目的	《弥彦村との連携強化》 本市と弥彦村が持つそれぞれの強みを活かし、弱みを補完し合いながら、広域的な取り組みや行政と民間の連携・役割分担を通じて、地域全体の活性化を図ります。
3. 事業内容	燕・弥彦地域定住自立圏形成協定に基づき、定住自立圏共生ビジョン懇談会の意見を反映しながら広域連携事業を推進します。
4. 2018年度 の取組内容	●企画財政課 ・共生ビジョン追加事業「燕・弥彦地域公共交通網形成計画策定」の実施  ●商工振興課 ・燕・弥彦地域定住自立圏共生ビジョンの推進(広域観光の推進、交通ネットワークの強化等)
5. KPIに寄与 した成果・評価	●企画財政課 【自己評価】 ③本事業は地方創生に一定の効果が認められるが、見直し等が必要である 2015年3月に策定した燕・弥彦地域定住自立圏共生ビジョン(2018年3月改定)による、観光エリア魅力アップ促進事業などの各種広域連携事業を推進したことで、観光客の増加に寄与したと考えます。  ●商工振興課 【自己評価】 ①本事業は地方創生に非常に効果的であった 首都圏での観光誘客事業として、東京駅に直結している「東京シティアイ」「TICTOKYO」に観光パンフレットを設置し、首都圏及び海外からの誘客を促進しました。また、産業観光のPRとして関越自動車道上里SA(下り)にてスプーン磨き体験を実施するとともに、二次交通整備事業の観光タクシーの運行も継続し、交通手段の利便性向上を図ったことで、圏域を訪れる観光客の滞在時間増加に寄与しました。 ※観光タクシー運行本数 99本 利用人数 305人
6. 今後の 取組・改善点	引き続き、弥彦村との連携の中で、この地域の観光エリアの魅力アップを図るため、二次交通整備事業の継続、台湾をターゲットにしたインバウンドに対するプロモーション活動など、国内外に燕・弥彦の観光をPRすることで、さらなる交流人口の増加に努めます。 2019年度からは新潟大学における寄附講座の設置による消化器疾患対策の研究に取り組み、圏域内における暮らしの安全確保を図ります。
7. 総合計画 審議会の意見	



1. 事業名	海外プロモーションの推進
2. 目的	《海外プロモーション活動の強化》 2020年東京オリンピック・パラリンピックを見据え、インバウンド観光を推進します。
3. 事業内容	外国人観光客入込数の増加につなげるため、三条市と連携し、燕三条地域の優れた地域資源や地場産品を積極的にPRします。
4. 2018年度 の取組内容	●商工振興課 ・シンガポール共同事務所を拠点とした東アジアでのインバウンド事業の推進 ・海外留学生との連携による長期的な海外販路開拓・インバウンドの推進 ・海外からの視察及び取材対応ほか
5. KPIに寄与 した成果・評価	【自己評価】 ③本事業は地方創生に一定の効果が認められるが、見直し等が必要である 《インバウンド推進事業》 国の事業を活用し、各国外交官を燕三条へ招へい、地域の魅力を幅広く発信するとともに、シンガポール事務所と連携し、現地旅行社へのセールスや現地旅行博への出展などを行い、燕三条へのツアー造成やFIT(海外個人旅行)による旅行者の誘客促進に努めるとともに、地域企業の海外販路開拓に有効と思われる留学生の交流会等を実施したことでインバウンド観光の推進に寄与しました。 ・駐日外交団の燕三条地域視察ツアーの開催 ・タイ旅行社、シンガポール旅行社へのセールスコール ・タイ旅行博等への出展 ・シンガポール事務所を活用した製品の販路開拓、旅行者へのセールスの実施 ・留学生向け燕三条スタディツアーの開催 他
6. 今後の 取組・改善点	全事業が燕三条地場産業振興センター事業のため、今後も同センター及び三条市と事業内容を精査し、事業を継続していきます。
7. 総合計画 審議会の意見	



1. 事業名	燕三条工場の祭典〈地方創生推進交付金〉
2. 目的	《燕三条のものづくりの知名度向上》 工場の製造現場を開放して職人の技・こだわりを情報発信し、イメージアップ、販路開拓につなげます。
3. 事業内容	燕三条地域の名だたる工場が、一斉に工場を開放し、来場者が実際に工場でのものづくりを体験することができるイベントを開催します。
4. 2018年度の取組内容	●商工振興課 ・燕三条工場の祭典の開催（「ものづくり」と「農業」の生産現場の開放による交流人口増加事業） ・観光客向けの二次交通の提供（レンタサイクル）
5. KPIに寄与した成果・評価	【自己評価】 ①本事業は地方創生に非常に効果的であった 本事業では、2018年10月4日からの4日間に渡って、普段なかなか見ることのできない製造現場を見学できるイベントとして、第6回「燕三条工場の祭典」を開催しました。参加企業は109社、来場者数は延べ 53,345人でした。課題である、公共交通利用者向けの二次交通の充実を図るために、有料シャトルバス7コースを運行し、4日間で延べ429人の利用がありました。また、レンタサイクルでは79台の利用がありました。 年々参加企業や来場者数も増加し「燕三条工場の祭典」という言葉を耳にすることも多くなり、注目度も高くなっていることから、イベントとして順調に成長し、燕三条地域のブランド力及び付加価値の向上に寄与していると考えます。
6. 今後の取組・改善点	二次交通の充実に向けて、引き続き検討が必要です。シャトルバス及びレンタサイクルの効果を検証するとともに、さらなる利便性の向上を検討する必要があります。 また来場者が増加したことにより、受入側（工場）が対応できない状況も見受けられるため、受入態勢について改善の必要があります。
7. 総合計画審議会の意見	

1. 事業名	中越地域文化・観光振興事業〈地方創生推進交付金〉
2. 目的	中越地域の近隣市町村が連携し、地域の豊富な文化資源の価値を、訪れる人それぞれの目的、テーマに応じて的確に伝えるコンテンツを整備し、来訪者に文化的な刺激、充足感を提供することで、地域の新たな文化観光の振興につなげます。
3. 事業内容	良寛に関連する活動（ボランティアガイド、特別展）の支援及び燕市の偉人等のPR強化を図ります。そのほか、燕市に関連する文化資源及び広域観光に関するコンテンツ整備、関連施設整備、PR等を実施します。
4. 2018年度の取組内容	<p>● 商工振興課</p> <p>《観光イベント開催事業》 ・酒呑童子行列・・・郷土の伝統、文化の継承、市民が関わり合い協力し合って、見て楽しい、参加して楽しい市民参加型イベントを実施しました。</p> <p>《観光プロモーション事業》 ・燕市の魅力を情報発信し、知名度向上と誘客促進。新聞広告・県内テレビ広報活動・パンフレット作成等を行いました。</p> <p>《観光資源活用事業》 ①産業観光体験開催事業（小皿つくり体験年11回開催・「木の葉」づくり彫金体験年5回開催） ②他団体支援事業（八王寺白藤保存育成事業）（萬燈紹介広告事業）（拓本体験教室開催） ③国上山山開き事業 ④まちあるき事業</p> <p>● 社会教育課</p> <p>《筑波大学連携事業による長善館館主日記解説事業》〈地方創生加速化交付金〉 ・筑波大学との4カ年の連携事業により長善館歴代館主日記解説を行い、マイクロフィルムで保管されている日記を製本し、新たな資料として配置しました。</p> <p>《良寛に関連する活動事業（特別展）の支援及び直江兼続、燕市の偉人のPR強化》〈地方創生加速化交付金〉 ・良寛史料館において年4回の特別企画展を実施しました。 ・長善館史料館において各種展示事業を実施しました。</p> <p>★《文化財公開活用ブラつばめ》（文化財保護事業の実施） ・文化財保護事業として「ブラつばめ」と題し動画を作成。文化財の保護・啓発普及に努めました。</p>

5. KPIに寄与した成果・評価	<p>●商工振興課</p> <p>【自己評価】 ②本事業は地方創生に相当程度効果があった</p> <p>道の駅「国上」で行われた「酒呑童子行列」は、国上寺に伝わる酒呑童子伝説をモデルとした市民参加型イベントで、当日の動員客数は延べ7,000人でした。</p> <p>観光プロモーション事業では、燕市のものづくりの技術を産業観光資源として活用するために、各種体験教室（彫金、鋳起、磨き）を開催するとともに、ものづくりのまちを前面に出すなど、効果的な情報発信を行いました。</p> <p>また、全国的にも珍しいブナの原生林が残る国上山の自然に触れることができるトレッキングを実施し、燕市の魅力を発信しました。</p> <p>●社会教育課</p> <p>【自己評価】 ③本事業は地方創生に一定の効果が認められるが、見直し等が必要である</p> <p>いずれの事業においても、ある一定の効果が得られ、良寛史料館及び長善館史料館における入館者数も前年度より増加しました。</p> <p>また、文化財保護事業として動画（長善館をテーマ）を作成・公開したことで、文化財の保護・啓発普及を図ることができました。</p>
6. 今後の取組・改善点	<p>●商工振興課</p> <p>「酒呑童子行列」においては、鬼に関わる伝説やイベントが、全国各地に存在しているため、これらの自治体と連携することで、互いに情報交換しながら、鬼に関連するイベントとしてのブランド力を高めていきます。観光イベント開催事業、観光資源活用事業においては、誘客を促進するため、広くPRを行うとともに、観光プロモーション事業における情報発信により、さらなる知名度向上を目指します。</p> <p>●社会教育課</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・良寛史料館、長善館史料館において特別展や企画展を開催することにより、入館者数については前年度より増加しています。今後も展示テーマ及び周知・PRの方法を検討し、さらなる入館者の増加に努めます。</li> <li>・ブラつばめの作成・公開については、作成（撮影）の時期を考慮し、またそれに伴う編集・公開のタイミングも合わせて調整し、視聴回数を増やせるようPRします。</li> </ul>
7. 総合計画審議会の意見	

所管課	企画財政課、商工振興課	総合戦略ページ	82～83
-----	-------------	---------	-------

大分類	<プロジェクト3 まち> ホストシティつばめプロジェクト
中分類	(3) 受入体制の整備
小分類	① 観光交流拠点の整備

◇重要業績評価指標(KPI)◇

数値目標	基準値	昨年度報告実績	実績値(時点)	目標値(2020年)
道の駅・国上売上額の伸び	31,035千円 (2014年度)	47,865千円 2014年度比 54.2%増 (2017年度)	65,915千円 2014年度比 112.4%増 (2018年度)	37,242千円 2014年度比 20%増
道の駅・国上来館者数	103,918人 (2014年度)	166,534人 (2017年度)	182,828人 (2018年度)	115,000人

1. 事業名	県央大橋西詰周辺地域整備事業
2. 目的	《産業観光の拠点づくり》 地域資源を活かした産業観光及び情報発信の拠点として、市内外からの来訪客で賑わう公共空間を整備し、地域経済の活性化と魅力あるまちづくりの推進を図ります。
3. 事業内容	本市の表玄関である県央大橋西詰周辺地域を市内外から人が集まる観光交流拠点として整備します。
4. 2018年度 の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●企画財政課</li> <li>・イベントの開催や周辺施設利用者の駐車場などに有効活用するため、簡易造成を実施しました。</li> <li>●商工振興課</li> <li>・2016年度に策定した「産業史料館リノベーション基本構想」に基づき、産業史料館リノベーション整備工事を行いました。</li> </ul>
5. KPIに寄与 した成果・評価	<p>【自己評価】 ①本事業は地方創生に非常に効果的であった</p> <p>今回のリノベーションにより、燕市の産業の歴史を体系立てて分かりやすく理解できるよう、展示構成や内容の充実を図っただけでなく、体験工房館の新設により、多くの皆さんから楽しみながら、さまざまな“ものづくり”を実際に体感してもらうことができるという新たな魅力が加わることで、史料館自体の付加価値が向上しました。</p>
6. 今後の 取組・改善点	2019年度から、産業観光の実績やノウハウを持つ燕市観光協会の事務所を産業史料館に移すことで、市と連携を図りながら一体的に産業観光に取り組んでいくことが可能となったため、運営面においてさらなる充実を図ります。
7. 総合計画 審議会の意見	

1. 事業名	道の駅・国上整備事業
2. 目的	《稼げる道の駅への進化》 「道の駅・国上」の機能を強化し、地場産業も含めた燕・弥彦エリアの魅力を発信できる施設として、地域経済の活性化に寄与できる「稼げる道の駅」への進化を図ります。
3. 事業内容	寺泊と弥彦とを結ぶ広域観光ルートの結節点にある「道の駅・国上」を“農村振興型施設”から“地場産業も含めた市全体の魅力を発信できる施設”への転換を図ります。
4. 2018年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●商工振興課</li> <li>・交流センターの多目的利用</li> <li>・地場産製品の開発販売支援とブランド化</li> <li>・集客促進を狙った新しいイベントの実施</li> </ul>
5. KPIに寄与した成果・評価	<p>【自己評価】 ①本事業は地方創生に非常に効果的であった</p> <p>2018年度は、下町ロケットのロケ地になったことで、入館者数は前年度より16,294人増加し、182,828人となりました。食堂や物販の売上げについても、前年度より18,050,010円増加し、65,915,659円となっていることから、下町ロケットとの相乗効果により大きな成果が得られたと考えています。</p>
6. 今後の取組・改善点	2018年度は、下町ロケットの効果もあり、前年度よりも入館者数、食堂、物販の売上げなどの数値を伸ばすことができました。今後も、漫然と運営していくのではなく、常に情報収集を行いながら経営改善に取り組むとともに、職員の意識改革も進めていく必要があると考えています。
7. 総合計画審議会の意見	

大分類	<フラッグシッププロジェクト> つばめ東京オリンピック・パラリンピック プロジェクト
-----	---

本総合戦略のフラッグシップ（旗印）プロジェクトとして、2020年東京オリンピック・パラリンピックを本市の魅力の世界に発信する絶好の機会とするため、オリ・パラへの参画を目指して、市民の力を結集し「しごと・ひと・まち」の各プロジェクトに横断的に取り組みます。

(1) 東京オリ・パラを契機とした産業再生
オリ・パラ選手村等での燕製品採用
カトラリー検定の普及
(2) 英語教育の推進（ジャック&ベティプロジェクト）
英語教育の推進（ジャック&ベティプロジェクト）
(3) 東京オリ・パラ事前キャンプの誘致
東京オリ・パラ事前キャンプの誘致
スポーツイベント誘致による交流人口の拡大

所管課	商工振興課	総合戦略ページ	84～85
-----	-------	---------	-------

大分類	<フラッグシップ プロジェクト>つばめ東京オリンピック・パラリンピック プロジェクト
中分類	(1) 東京オリ・パラを契機とした産業再生

◇重要業績評価指標 (KPI) ◇

数値目標	基準値	昨年度報告実績	実績値(時点)	目標値(2020年)
新たに改良・開発する製品数〔累計〕	—	0点 (2018年 3月末)	3点 (2019年 3月末)	5点
マルチサポートハウス等で燕製品を採用する国〔累計〕	—	0カ国 (2018年 3月末)	0カ国 (2019年 3月末)	3カ国
カトラリーソムリエ認定者数〔累計〕	52人 (2015年 3月末)	59人 (2018年 3月末)	67人 (2019年 3月末)	100人
カトラリー検定の東京会場での年間受験者数	20人 (2014年度)	7人 (2017年度)	12人 (2018年度)	50人

1. 事業名	オリ・パラ選手村等での燕製品採用
2. 目的	《産地ブランドイメージ強化と海外販路開拓》 2020年東京オリンピック・パラリンピックで採用してもらう取組を通じて燕製品のイメージアップを図り、更なる販路拡大につなげます。
3. 事業内容	世界的にも評価の高い本市の金属洋食器・厨房用品等を2020年東京オリンピック・パラリンピックの選手村等で採用されることを目指し、官民連携して活動を展開します。
4. 2018年度 の取組内容	●商工振興課 ・燕製品ブランドのさらなる発信 ・燕製品のプロモーション展開
5. KPIに寄与 した成果・評価	【自己評価】 ③本事業は地方創生に一定の効果が認められるが、見直し等が必要である 2020年に東京で開催されるオリンピック・パラリンピックにおいて、選手村や選手村外に設けられるハイパフォーマンスサポート・センター等の食堂での燕製品採用を目指すとともに、東京オリンピック・パラリンピックを契機とした、燕製品のブランド力を強化・発信するため、以下の事業に取り組んだことで、一定程度の効果が得られました。 ・東京2020大会組織委員会等への要望活動の実施 ・燕製カトラリーを体感してもらう「選べるカトラリー」事業の実施 「選べるカトラリー」については、全国5施設で計292人の利用がありました。 また、選手村等の食堂で使いたくなる、燕製オリジナルカトラリーの製品化に向けたデザインを、日本金属洋食器工業組合の会員企業から募集し、3月20日に製品サンプルが完成しました(ナイフ・フォーク・スプーンの計3点)。
6. 今後の 取組・改善点	選手村の食堂等で燕製品が採用されるよう、引き続きプロモーション活動を行うとともに、プロジェクトで市内業界団体のとりまとめを行うことで、燕全体の販路開拓や高付加価値化を目指します。また、オールジャパン体制で世界的なイベントを応援するため、ふるさと燕応援(燕)寄附金を財源に、2018年度に製品化したオリジナルカトラリーを必要数調達します。
7. 総合計画 審議会の意見	



1. 事業名	カトラリー検定の普及
2. 目的	《産地ブランドのイメージ強化》 外国人が多数来訪する2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けてカトラリー検定を首都圏のホテル、レストラン従事者へ普及させることにより、日本のホスピタリティの向上の一助とするとともに、燕製品の品質・技術に対する理解者を増やし、需要拡大を図ります。
3. 事業内容	スプーン、フォーク、ナイフやテーブルマナーに関する知識を問う検定として実施している「カトラリー検定」を、首都圏のホテルやレストラン等に広めることにより、金属洋食器への理解を深め、新たな市場の掘り起こしを図ります。
4. 2018年度の取組内容	●商工振興課 ・首都圏におけるカトラリー検定受験者数の拡大 ・「選べるカトラリー」事業と連携したPR
5. KPIに寄与した成果・評価	【自己評価】 ③本事業は地方創生に一定の効果が認められるが、見直し等が必要である 日本金属洋食器工業組合と連携し、検定の周知を図ってきました。例年一定数の方々から受験いただいているものの、KPIとして設定した東京会場受験者数は伸びませんでした。
6. 今後の取組・改善点	引き続き日本金属洋食器工業組合と連携し、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けてカトラリー検定を首都圏のホテル、レストラン従事者へより積極的に普及させることにより、金属洋食器への理解を深め、新たな市場の掘り起こしを図ります。
7. 総合計画審議会の意見	



所管課	学校教育課	総合戦略ページ	85～86
-----	-------	---------	-------

大分類	<フラッグシップ プロジェクト>つばめ東京オリンピック・パラリンピック プロジェクト
中分類	(2) 英語教育の推進 (ジャック&ベティ プロジェクト)

◇重要業績評価指標 (KPI) ◇

数値目標	基準値	昨年度報告実績	実績値 (時点)	目標値 (2020年)
英検3級取得の中学生の割合 (中学校第3学年の生徒について)	10.2% (2014年度)	29.0% (2017年度)	20.3% (2018年度)	50%以上

1. 事業名	英語教育の推進 (ジャック&ベティプロジェクト)
2. 目的	《オリ・パラを通じた国際的人材の育成》 小・中学生に生きた英語力を習得させ、世界に通用する人材を育成します。
3. 事業内容	小・中学生の英語教育を中心とするジャック&ベティプロジェクトを推進し、2020年東京オリンピック・パラリンピックのボランティアとしての活躍などを契機にして、本市から世界へ羽ばたく人材を育成します。
4. 2018年度 の取組内容	●学校教育課 ・英語教育の推進 (小中学生向け英会話教室、保育園・幼稚園・こども園へのJTEの配置、英語スピーチコンテスト、海外親善大使派遣等) ・2018年度は、小中学生向け英会話教室 (ジャック&ベティ教室) の参加資格を小学校第5学年以上から第4学年以上とし、対象児童の枠を上げました。
5. KPIに寄与 した成果・評価	【自己評価】 ③本事業は地方創生に一定の効果が認められるが、見直し等が必要である 英検3級取得の中学生の割合について、目標値には届いていませんが、基準値から一定の上昇が見られます。これは、小中学生向け英会話教室や保育園・幼稚園等へのJTEの派遣による幼・保・小・中が連携した継続的な英語教育や英語スピーチコンテスト等により英語力が向上した結果によるものと捉えることができ、大きな成果であると考えます。
6. 今後の 取組・改善点	ジャック&ベティ教室の講師であるALT (外国語指導助手) とJTE (日本人英語指導助手) の指導は、児童生徒の更なる英語力向上に欠かせません。優秀な指導者の発掘や現在の指導者の雇用継続が、目標達成のカギとなるものと思われます。
7. 総合計画 審議会の意見	

所管課	社会教育課	総合戦略ページ	86～87
-----	-------	---------	-------

大分類	<フラッグシップ プロジェクト>つばめ東京オリンピック・パラリンピック プロジェクト
中分類	(3) 東京オリ・パラ事前キャンプの誘致

◇重要業績評価指標 (KPI) ◇

数値目標	基準値	昨年度報告実績	実績値(時点)	目標値(2020年)
東京オリンピック・パラリンピックのキャンプ誘致	0カ国 (2015年 3月末)	0カ国 (2018年 3月末)	0カ国 (2019年 3月末)	1カ国
1人当たり市町村民所得〔単位:千円〕 〈地方創生拠点整備交付金〉	2,880千円 (2013年度)	2,810千円 (2014年度)	2,919千円 (2015年度)	2,880千円 (2017年度)
燕北多目的武道場の利用人数〔単位:人〕 〈地方創生拠点整備交付金〉	0人 (2015年度)	2,063人 (2017年度)	11,488人 (2018年度)	4,000人 (2017年度)
空手道競技大会・研修・合宿等開催による市外からの交流人口〔単位:人〕 〈地方創生拠点整備交付金〉	600人 (2015年度)	1,100人 (2017年度)	2,080人 (2018年度)	700人 (2017年度)

1. 事業名	東京オリ・パラ事前キャンプの誘致
2. 目的	《東京オリ・パラのキャンプ誘致》 アーチェリー等の事前キャンプ誘致活動を通じて交流人口の拡大を図ります。
3. 事業内容	2009年新潟国体、2012年高校総体等の競技運営の実績を活かし、アーチェリー等を中心に、オリンピック・パラリンピックの事前キャンプの誘致活動を行います。
4. 2018年度の取組内容	●社会教育課 ・東京オリ・パラ事前キャンプの誘致活動 ・モンゴル語通訳によるモンゴル語講座の実施
5. KPIに寄与した成果・評価	【自己評価】 ③本事業は地方創生に一定の効果が認められるが、見直し等が必要である 2017年度には実施出来なかったモンゴル国パラアーチェリー選手団の合宿を受入れることができました。これにより、参加選手の競技力向上に貢献できたほか、高校生との合同練習や産業・農業体験等を通じ、地域との交流推進とホストタウンとしての一定の役割を果たせたものと思われま。
6. 今後の取組・改善点	2018年度においては、モンゴル国パラアーチェリー選手団による合宿練習場としての利用がありました。引き続き、パラリンピックのみならず、オリンピック選手団についても誘致PRに努め、交流人口の拡大を図ります。
7. 総合計画審議会の意見	

1. 事業名	スポーツイベント誘致による交流人口の拡大〈地方創生拠点整備交付金〉
2. 目的	《国内大会受入れによる機運醸成とノウハウの蓄積》 東京オリ・パラのキャンプ受入れのための意識啓発やノウハウを蓄積するとともに、大規模スポーツ大会の開催による地域への経済効果の拡大を図ります。さらに、競技力向上による未来のオリンピックの育成を目指します。
3. 事業内容	2020年東京オリンピック・パラリンピックを控え、全国規模の大会の受入れや一流アスリートの招聘を行い、東京オリ・パラの機運を高めるとともに、スポーツイベント誘致による交流人口の拡大を図りました。
4. 2018年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●社会教育課</li> <li>・燕北多目的武道場の供用開始。</li> <li>●社会教育課 ※地方創生拠点整備交付金対象外事業</li> <li>・モンゴルパラアーチェリー選手団合宿、神宮リトルシニア合宿、Wリーグプレシーズンゲーム、日本クラブユースサッカー連盟主催サッカークリニック、北信越春季アーチェリー大会、北信越国民体育大会（アーチェリー、ソフトテニス）、中日本総合男子ソフトボール大会の受入れ。</li> <li>・トップアスリートなどによる講習会の実施。</li> </ul>
5. KPIに寄与した成果・評価	<p>【自己評価】 ③本事業は地方創生に一定の効果が認められるが、見直し等が必要である</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各種大会において県内外から多数の参加があり、宿泊や飲食、観光等による経済的な効果が見られました。</li> <li>・トップアスリートの招聘については、オリンピック代表選手が多く所属するミズノトラッククラブ所属選手による講習会を行ったことで、市内中学生を始めとする陸上競技者の意識向上が図られました。</li> <li>・燕北多目的武道場では、空手道スポーツ少年団の活動をはじめとした練習試合や大会開催などにより、市外からも多くの人々が来場し、施設の有効活用が図られました。</li> </ul>
6. 今後の取組・改善点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・燕北多目的武道場において、利用率が低い平日昼間時間帯における施設利用の促進を図ります。</li> <li>・旧燕工業高校施設未改修部分の活用方法について検証を行います。</li> </ul>
7. 総合計画審議会の意見	